

札幌市長 秋元克広 様

2018年2月8日
日本共産党北海道委員会
委員長 青山 慶二
日本共産党札幌市議団
団長 伊藤理智子

<緊急要望> 生活困窮者、高齢者などが安心して生活 できる住居の確保を

1月31日夜、札幌市東区にある生活困窮者の支援を目的とした共同住宅「そしあるハイム」で起きた火災では、11人が亡くなるという痛ましい事態となりました。

施設の入居者は16人中13人が生活保護を受給しているなど、経済的に困窮した高齢者がほとんどで、身寄りがいない方や体が不自由な方もいたと報じられています。

この施設は路上生活者などを支援する札幌の合同会社が運営し、食事や就労、生活保護の申請などを支援していました。しかし、その建物は築50年と老朽化が激しく、また、厳冬の空気の乾燥なども重なり瞬く間に火の手が強まり、逃げ遅れたものと見られています。

ホームレスを支援する専門家は、「介護施設にも障がい者支援施設にも入れず、民間の賃貸物件にも敬遠され、行き場のない単身高齢者や困窮者は多い」として、こうした共同住宅が、「制度の狭間」に落ちた人を引き受ける場になっていると指摘しています。

貧困と格差の広がり、また、高齢化社会を迎えるなかでこのような住居に身を寄せる以外にない高齢者が増加しており、内閣府の調査でも1人暮らしの高齢者が今後急増すると予測されています。

札幌市は、今回火災を引き起こした共同住宅は食事を提供していることから有料老人ホームに当る可能性があるとし、一方、合同会社の関係者は「有料老人ホームとして運営すると、ただでさえ資金に余裕のない利用者の負担が増す。『金がないから入れない』となりかねない」とのべています。

今回の事態は、生活に困窮する高齢者などの住居と生活に対する貧弱な行政施策を浮き彫りにするものであり、こうした現状を放置してきた行政の責任が厳しく問われます。

同様の生活困窮者が犠牲となる火災が全国で後を絶ちません。このような悲惨な事態を二度とくり返さず、だれもが安全で良質な住居で暮らすことができるよう、以下の通り要望します。

記

1. 火災の原因究明と徹底した検証を行うこと。同様の共同住宅、施設について老朽化などの実態を調査し、必要な対策を講じること。
2. 生活困窮者、高齢者、障がい者が入居する住宅や施設を運営する団体などの現状を把握し、必要な対策や支援を行うこと。
3. 応募しても入居できない市営住宅の現状を抜本的に改め、低所得世帯や生活困窮者が入居できるよう拡充すること。
4. 自立した生活をおくることが困難な方々が入居できる施設などを整備すること。